

2025年12月17日

第26期（令和7年度） 第9回理事会式次第

1.日時： 2025年12月17日（水） 16:00～17:00

2.場所： 千代田区神田神保町 1－2－5 和栗ハトヤビル6階
NPO法人SOS総合相談グループ内 会議室

3.出席者（敬称略）：

理事：本郷亮、石田泉、角田榮二、宮田浄子、齋藤眞弓、大和陽一郎、川崎達也、
勝田基、大澤雅勝、鈴木亨、小林慶子、松木将企、本山恭子、中村哲志、
蓮井俊治、栗原哲哉

（ワライ）谷治博史、吉川知宏、田中周子、川邊憲一

監事：松下明夫、津吹一晴

【出席者数】理事20名（内オンライン4名）、監事2名（内オンライン0名）

<欠席者> なし

【欠席者数】理事0名、監事0名

4.議事：

（1）理事長挨拶

（2）議事録署名人指名

（3）審議事項

①新規入会者の件

（濱のぞみ氏：家庭・教育部会）

（4）討議事項

①2026年度主要スケジュール&カレンダーについて

（5）報告事項

①相談業務委員会

②事業推進委員会

③研究・研修委員会

④情報管理委員会

⑤総務・財務委員会

（6）事務局報告等その他

次回理事会： 2026年1月28日（水） 16:00 ～

第 26 期（令和 7 年度）第 8 回理事会議事録

1. 日時：2025 年 11 月 26 日（水）16:00～17:00
2. 場所：千代田区神田神保町 1－2－5 和栗ハトヤビル 6 階
NPO 法人 SOS 総合相談グループ内会議室

<出席者>

（理事）

本郷 亮、石田 泉、角田榮二、宮田浄子、齋藤眞弓、谷治博史、大和陽一郎、
吉川知宏、川崎達也、田中周子、勝田 基、大澤雅勝、鈴木 亨、川邊憲一、
小林慶子、松木将企、本山恭子、中村哲志、蓮井俊治、栗原哲哉

（監事）

松下明夫、津吹一晴

（敬称略）

- ・出席者：理事 19 名、監事 2 名（内オンライン出席：理事 7 名、監事 0 名）
- ・欠席者：理事 1 名、監事 0 名（下線欠席）

3. 理事長挨拶

特になし。

4. 議事録署名人の指名

議事録署名人として、大澤雅勝、小林慶子の両氏が指名され両氏とも承諾した。

5. 審議事項

なし

6. 討議事項

①創立 25 周年記念イベント総括

栗原事務局長から資料に基づき説明があった。

- ・ 9 か月間にわたる会員各位の協力と 200 万円の費用を投入し、大きな混乱もなく感謝会開催、相談事例集の発行等、ほぼ当初の計画通り遂行できた。
- ・ SOS の組織的対応力、個々のポテンシャルの高さを感じる。

7. 報告事項

（1）第 26 期中間監査実施報告

松下監事、津吹監事から中間監査報告書に基づき説明があった。

- ・特に指摘事項はなく適正に運営されている。

（2）相談業務委員会

①10 月度相談実績

石田委員長から資料に基づき下記の説明があった。

- ・ 10 月度相談実績は単月 248 件、-3 件/前年、累計 1.695 件、+64 件/前年となり、過去最多をキープ。中でも法務の伸びが高い。

②部会報告

- ・ 社会保険・労務部会

本山部会長から 10/17 に行われた社会保険・労務部会について議事録に基づき説明があった。

- ・暮らし部会

齋藤部会長から 10/18 に行われた暮らし会について議事録に基づき説明があった。

(2) 事業推進委員会

角田委員長から10/8開催の同委員会について資料に基づき説明があった。

- ・今回は25周年記念イベントのまとめを行った。
- ・お客様対応、テイスティング準備等大変だったが完遂できた。

(3) 研究・研修委員会

宮田委員長から 11/19 開催の同委員会について資料に基づき説明があった。

- ・11/6 に第2回研修会の参加者は19名だった。
 - ・12/12 予定の研修忘年会は現時点で27名参加予定。
- 松下監事から高橋氏についての紹介があった。

(4) 情報管理委員会

なし

(5) 総務・財務委員会

栗原事務局長から資料に基づき説明があった。

- ・25周年感謝会費用が予算オーバしたものの、全体では予算キープ見込み。
- ・お客様向けセミナーが好調で収益を押し上げている。

8. 事務局報告、その他

栗原委員長から今後の予定について資料に基づき説明があった。

次回開催予定：12月17日（水）16:00～

以上

2025 年 12 月 10 日

議 長 本 郷 亮

議事録署名人 大 澤 雅 勝

議事録署名人 小 林 康 子

新規入会者の件

1. 氏名：濱 のぞみ 氏（ハマ ノゾミ）氏

- ・ 中学校・高等学校教員免許
- ・ マインドフルネススペシャリスト
- ・ ヘルスケアトレーナー
- ・ 紹介者：小林 慶子 氏（家庭・教育部会）
- ・ 入会日：2026 年 1 月 1 日
- ・ 所属部会：家庭・教育部会

<https://hamanozomi.net/>

第26期通常総会（5/25）に向けた決算、事業計画（予算）等の主要項目のスケジュール

NO	日 程				会議体・重要事項	内 容
	月	日	曜日	時		
1	1月	21日	水	16：00～	1月経営委員会	・総会までの主要項目のスケジュール（案）確定（協議事項）
2		28日	水	16：00～	1月理事会	同上
3	2月	18日	水	16：00～	2月経営委員会	・25期事業計画総括、26期事業計画および予算の原案策定方針検討（協議事項） ・SOS全体・相談業務・事業推進・研究・研修・情報管理・各部会（活動計画のみ）
4		25日	水	16：00～	2月理事会	・上記策定依頼
5	3月	18日	水	16：00～	3月経営委員会	・25期事業計画総括、26期事業計画および予算（案）検討（協議事項） ・SOS全体・相談業務・事業推進・研究・研修・情報管理・各部会（活動計画のみ）
6		25日	水	16：00～	3月理事会	・同上
7	4月	8日 (1W前倒し)	水	16：00～	4月経営委員会	・25期決算報告、事業計画総括及び26期事業計画、予算（案）の理事会上程（審議事項） ・総会議案項目の検討（協議事項）
8		15日 (1W前倒し)	水	16：00～	4月理事会	・25期決算報告、事業計画総括及び26期事業計画、予算（案）の総会上程（審議事項） ・総会議案項目の決定（審議事項）
9		17日	金	10：00～	監事による監査	・松下・津吹両監事による第25期監査
10	5月	1日 (イレギュラー)	金	16：00～	5月理事会	・監事による第25期監査の報告 ・招集通知、議案等全ての資料の総会上程（審議事項）
11		7日	木	10：00～	総会招集通知発送	
12		～18日	月	～17:00	総会招集通知回収	
13		20日	水	16:00～	5月経営委員会	・総会に向けた最終確認
14		25日	月	17:00～	第26期通常総会	・総会議事録署名人選出 ・各議案の決議
15				18:00～	懇親会	※会場調整中
16		～月末	－	－	財務諸表の公告	・内閣府NPO法人ポータルサイト
17		～初旬	－	－	東京都庁への届け出	・事業報告

2026/12/10

第26期（2025年度）～第27期（2026年度）経営委員会・理事会スケジュール

年	月	経営委員会		理事会	
		原則として第三水曜日★開催日注意		原則として第四水曜日★開催日注意	
		16:00～17:00		16:00～17:00	
2026年	1月	21(水)		28(水)	
	2月	18(水)		25(水)	
	3月	18(水)		25(水)	
	4月	★8(水)	総会対応	★15(水)	総会対応
	5月	20(水)		★1(金)	総会対応
		総会25日(月)17:00～（出版クラブホール）			
	6月	17(水)		24(水)	
	7月	15(水)		22(水)	
	8月	19(水)		26(水)	
	9月	16(水)		★24(木)	23(水)祝日
	10月	21(水)		28(水)	
	11月	18(水)		25(水)	
2027年	12月	★9(水)	1W繰上	★16(水)	1W繰上
	1月	20(水)		27(水)	
	2月	17(水)		24(水)	
	3月	17(水)		24(水)	

2026年度集中休日スケジュール

<ゴールデンウィーク>

2026/12/10

月	日	曜日	営業	摘要
4	29	(水)	休み	昭和の日
	30	(木)	通常	
5	1	(金)	通常	
	2	(土)	休み	
	3	(日)	休み	憲法記念日
	4	(月)	休み	みどりの日
	5	(火)	休み	こどもの日
	6	(水)	休み	振替休日

※カレンダー通り

<夏季休日>

月	日	曜日	営業	摘要
8	8	(土)	通常	
	9	(日)	休み	
	10	(月)	休み	夏季休日
	11	(火)	休み	山の日
	12	(水)	休み	夏季休日
	13	(木)	休み	夏季休日
	14	(金)	休み	夏季休日
	15	(土)	休み	
	16	(日)	休み	
	17	(月)	休み	夏季休日

夏季休業

<年末年始>

月	日	曜日	営業	摘要
12	27	(日)	休み	
	28	(月)	通常	
	29	(火)	休み	年末年始休日
	30	(水)	休み	年末年始休日
	31	(木)	休み	年末年始休日
1	1	(金)	休み	元日
	2	(土)	休み	年末年始休日
	3	(日)	休み	年末年始休日
	4	(月)	休み	年末年始休日
	5	(火)	休み	年末年始休日

年末年始休業

第26期（2025年度）11月度分野別相談件数実績

大分類	前期同月累計		今期				内 一般相談		
			当月	累計		前期差異	前期	今期	差異
法律	758	41%	95	888	46%	130	5	7	2
税務・金融（注1）	240	13%	40	308	16%	68	5	4	▲ 1
不動産	186	10%	20	132	7%	▲ 54	7	3	▲ 4
心理	89	5%	12	94	5%	5	1	1	0
家庭・教育	99	5%	12	83	4%	▲ 16	5	3	▲ 2
暮らし	69	4%	4	51	3%	▲ 18	3	1	▲ 2
社保・労務	142	8%	13	107	6%	▲ 35	0	2	2
相続・遺言	261	14%	26	254	13%	▲ 7	1	0	▲ 1
計	1,844	100%	222	1,917	100%	73	27	21	▲ 6

（注1）経営は税務・金融に含む

同月比較	前期同月	当期同月	同月差異	備考
	213	222	9	ほぼ前年並み
差異説明	(増要因) イオン+9、東京ガス+9、読売グループ+7、富士フイルム労組+6、テルモ (減要因) 松竹-2、ドコモ同友会-2、コスモテック-2、メディパル-2、物産会-2 (増減内訳) 増加：19団体/67件・減少：19団体/-64件・新規：6件・解約：0件			

累計比較	前期累計	当期累計	累計差異	備考
	1,844	1,917	73	過去最多キープ
差異説明	(増要因) イオン+48、テルモ+39、電通+26、読売グループ+25、小糸協定会+20 (減要因) リコーグループ-18、東日本OB会-15、農中旧友会-11、村上開明堂-6 (増減内訳) 増加：24団体/259件・減少：24団体/-236件・新規：55件・解約：-5件			

(参考)	当月実績件数	当期累計件数	前期累計件数	差異
土曜日相談	26	147	143	4
クイックレスポンス	3	19	44	▲ 25
面談による相談	51	420	357	63
内ZOOM相談	27	218	161	57

2025年11月度 顧客別相談実績件数

	顧客 コード	顧客名	契約			第25期		第26期		前期比較
			開始	終了	区分	同月累計	年間値	当月	累計	差異
1	129	イオングッドライフクラブ	2001/2			481	729	54	529	48
2	135	東京ガス株式会社	2010/4			91	140	16	105	14
3	101	TOPPANグループ福祉会	1999/4			136	195	13	97	△ 39
4	153	株式会社電通	2013/4			69	101	6	95	26
5	175	読売グループ共済会	2021/4			63	94	15	88	25
6	140	サントリーホールディングス株式会社	2010/10			83	136	9	85	2
7	103	東京電力ホールディングス株式会社	2001/10			62	100	6	77	15
8	169	テルモ株式会社	2019/9			37	62	12	76	39
9	170	富士フイルム共済会	2019/9			76	96	6	52	△ 24
10	105	オムロン株式会社	2002/8			47	76	11	52	5
11	122	三菱UFJ信託銀行株式会社	2000/6			51	89	2	51	0
12	114	アサヒグループ共済会ニコット	2005/6			69	100	2	43	△ 26
13	104	物産会	2002/2			39	56	4	41	2
14	137	味の素グループ共済会	2010/6			34	47	3	37	3
15	165	公益財団法人日本野鳥の会	2018/7			55	76	4	33	△ 22
16	102	リコーグループ福祉会	2000/8			47	66	4	29	△ 18
17	174	農林中央金庫旧友会	2020/5			40	65	6	29	△ 11
18	124	オリンパス労働組合	2007/8			28	35	0	27	△ 1
19	117	富士フイルムビジネスイノベーション	2005/7			17	32	9	25	8
20	119	メディパルグループ共済会	2006/9			43	55	1	24	△ 19
21	144	王子マネジメントオフィス株式会社	2011/4			19	27	2	22	3
22	186	協同組合小糸製作所協会	2025/4		新規	—	—	1	20	—
23	154	東日本鉄道OB会	2013/4			35	46	3	20	△ 15
24	106	キヤノン労働組合	2002/9			22	30	1	18	△ 4
25	163	京浜急行電鉄株式会社	2018/4			3	7	2	18	15
26	184	BIPROGY福祉会	2025/4		新規	—	—	3	18	—
27	166	松竹株式会社	2018/8			8	18	1	17	9
28	131	理研ビタミン株式会社	2009/5			1	4	3	16	15
29	164	株式会社小糸製作所	2018/6			19	40	4	15	△ 4
30	156	ヤマザキ製パン従業員組合	2013/6			18	26	1	14	△ 4
31	183	一般社団法人サトーグループ共済会	2024/8			11	18	2	12	1
32	110	キヤノングループ労働組合協議会	2004/9			12	16	2	11	△ 1
33	133	長瀬産業株式会社	2009/11			1	7	0	9	8
34	168	株式会社トーキン	2018/8			3	13	1	9	6
35	107	全オカムラ労働組合連合会	2002/10			11	20	3	9	△ 2
36	160	エースコック株式会社	2017/11			4	13	0	8	4
37	188	コイト電工株式会社	2025/4		新規			0	8	—
38	177	東京地下鉄株式会社	2022/6			27	35	1	8	△ 19
39	187	小糸九州株式会社	2025/4		新規	—	—	0	7	—
40	176	鈴与シンワート株式会社	2021/4			5	5	0	5	0
41	158	ドコモ同友会	2014/12			10	12	0	5	△ 5
42	182	株式会社東京金融取引所	2024/4			6	8	2	5	△ 1
43	162	株式会社J-BISメンテナンス	2018/4			2	2	0	4	2
44	179	全内田洋行労働組合	2023/9			1	5	1	4	3
45	180	長野県信用組合	2024/4			4	5	0	3	△ 1
46	178	株式会社村上開明堂	2022/6			9	11	0	3	△ 6
47	126	株式会社電通プロモーションプラス	2008/8			2	3	0	3	1
48	127	東京書籍株式会社	2008/12			0	0	2	3	3
49	108	株式会社ダイショー	2002/10			0	1	0	2	2
50	181	エビデント労働組合	2024/3			7	9	0	2	△ 5
51	189	北海道イシダ株式会社	2025/7		新規			2	2	2
52	139	株式会社コスモテック	2010/8			2	2	0	1	△ 1
53	185	Space Direction株式会社	2025/4		新規	—	—	0	0	—
54	121	コスモ・バイオ株式会社	2007/6			0	1	0	0	0
55	173	株式会社ENEOS NUC	2020/6			2	2	0	0	△ 2
56	155	株式会社ネクセライズ	2013/5			0	0	0	0	0
57	900	一般				27	40	2	21	△ 6
58	999	調整（※前期契約解約分）				5	5	0	0	△ 5
合 計						1,844	2,781	222	1,917	73

月別相談実績件数の経年比較

		顧客数 (期首)	4月	5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		順位
			当月	当月	累計	当月	累計	当月	累計	当月	累計	当月	累計	当月	累計	当月	累計	当月	累計	当月	累計	当月	累計	当月	累計	
第13期	2012年度	53	176	181	357	201	558	197	755	172	927	189	1,116	200	1,316	208	1,524	163	1,687	167	1,854	191	2,045	171	2,216	9
第14期	2013年度	56	204	222	426	231	657	191	848	175	1,023	202	1,225	212	1,437	170	1,607	170	1,777	201	1,978	199	2,177	176	2,353	8
第15期	2014年度	53	202	205	407	186	593	201	794	130	924	180	1,104	288	1,392	200	1,592	171	1,763	203	1,966	219	2,185	212	2,397	7
第16期	2015年度	52	167	180	347	224	571	243	814	136	950	152	1,102	181	1,283	164	1,447	180	1,627	178	1,805	194	1,999	169	2,168	11
第17期	2016年度	48	186	151	337	199	536	159	695	135	830	182	1,012	171	1,183	161	1,344	144	1,488	164	1,652	181	1,833	178	2,011	12
第18期	2017年度	48	125	152	277	154	431	163	594	138	732	160	892	191	1,083	179	1,262	144	1,406	154	1,560	162	1,722	166	1,888	13
第19期	2018年度	52	172	164	336	176	512	175	687	159	846	183	1,029	205	1,234	174	1,408	208	1,616	178	1,794	193	1,987	221	2,208	10
第20期	2019年度	51	205	190	395	261	656	263	919	220	1,139	246	1,385	250	1,635	265	1,900	234	2,134	218	2,352	260	2,612	236	2,848	1
第21期	2020年度	53	193	188	381	235	616	258	874	194	1,068	257	1,325	240	1,565	205	1,770	226	1,996	194	2,190	203	2,393	280	2,673	5
第22期	2021年度	50	248	201	449	245	694	169	863	151	1,014	217	1,231	231	1,462	243	1,705	207	1,912	167	2,079	172	2,251	251	2,502	6
第23期	2022年度	47	228	211	439	243	682	206	888	190	1,078	235	1,313	207	1,520	233	1,753	205	1,958	205	2,163	261	2,424	299	2,723	4
第24期	2023年度	48	246	223	469	274	743	231	974	203	1,177	245	1,422	236	1,658	254	1,912	226	2,138	225	2,363	227	2,590	234	2,824	2
第25期	2024年度	51	251	204	455	238	693	245	938	202	1,140	240	1,380	251	1,631	213	1,844	209	2,053	239	2,292	230	2,522	259	2,781	3
第26期	2025年度	56	246	242	488	241	729	228	957	210	1,167	280	1,447	248	1,695	222	1,917	0	0	0	0	0	0	0	0	
過去順位			3	1	1	5	2	6	2	2	2	1	1	4	1	5	1									

～2024年度最多年度	2013年度	2024年度	2023年度	2023年度	2023年度	2023年度	2019年度	2023年度	2019年度	2023年度	2020年度	2023年度	2014年度	2023年度	2019年度	2023年度	2019年度	2023年度	2024年度	2023年度	2022年度	2019年度	2022年度	2019年度
件数	56	251	223	469	274	743	263	974	220	1,177	257	1,422	288	1,658	265	1,912	234	2,138	239	2,363	261	2,612	299	2,848
2025年度差異	0	-5	19	19	-33	-14	-35	-17	-10	-10	23	25	-40	37	-43	5								

2025 年度 第 9 回事業推進委員会議事録

日 時	2025 年 12 月 10 日（水） 15:00～16:00	
場 所	SOS 会議スペース	
出席者	事務所：角田榮二、勝田基、大澤雅勝、尚樹孝雄、香取昂宏、柳亭左龍 本郷 亮（OB） 栗原哲哉、栃原広幸 Zoom：本橋克典、多田 純、板橋英隆 （欠席：田沼和男、高瀬公芳、細川 潤、泉谷史郎）（敬称略）	
議 題		
1. 事業企画室報告 2. 相談者向け動画情報サービス：進捗について		
<div>1. 事業企画室報告</div> <p>栗原事務局長より資料に基づいて説明。全体の相談件数については累積で過去最多数になっているが、細かく見ると法律相談は増加傾向、不動産と社保・労務は減少傾向にある。</p> <p>また相談数＝0 件の顧客も依然としてあるため、この対策について議論を行った。</p> <p>主な内容として、</p> <ul style="list-style-type: none">・やはり定期的な顧客訪問は続けるべき・ターゲットを相談件数の少ない顧客（10 社程度）に絞って訪問する・顧客向けセミナーは顧客の社員と直に接する機会でもあるため併せて SOS をアピールする・以前も行ったことがあったが出張相談会を実施してみる・訪問する際はなるべく上層部と話ができる方が望ましくはあるが、相談件数が少ないことを指摘されることを恐れている担当者もいるため注意を要する <p>等の意見が出た。</p> <p>以上のほかに、栗原事務局長より来年開催予定の 2025 年度第 2 回サテライトスクール、および 2025 年度共済会・福祉会について概要説明があった。</p> <div>2. 相談者向け動画情報サービス：進捗について</div> <p>栃原より進捗について説明。全体としてスケジュールどおり順調に進んでおり、1 件＝正式公開済み、6 件＝編集中であり、今後時期を見ながら順次公開していく予定。</p> <p>本件について、</p> <ul style="list-style-type: none">・現在動画は SOS 会員には見えない状態になっているが、会員専用ページ等で閲覧できるようにすべき・顧客がどれくらい見ているか把握するためアクセス数を管理すべき <p>等の意見が出たが、これらについては今後事務局で対応していくこととした。</p> <div>以上</div>		
●次回開催は、2026 年 1 月 14 日（水） 16:00～17:00		

■相談事例集→動画展開/進捗状況

2025/12/10

NO	進捗	部会名	執筆者	タイトル	打診	可否	打合せ	依頼日	納品 予定日	納品日	撮影 予定日	撮影日	編集完	公開 予定日	公開日	TV No.	備考
1	公開済	税務金融	筒貫健人	退職金とiDeCo	9/5	○	9/17	9/17	10/10	10/10	10/22	10/22	11/5	11月中	11/19	TV010	収録：10/22 (水) 10:30-
2	制作中	社会保険	田邊布由	①短期育児休業と社会保険料免除のポイント ②介護が始まる前に知っておきたいこと	9/19	○	10/1	10/1	10/27	10/27	11/5	11/5		12月中			収録：11/5 (水) 14:30-
3	制作中	税務金融	岩田直也	離婚時の財産分与について	9/5	○	9/12	9/12	9/30	9/26	11/5	11/5		2026/1月～			収録：11/5 (水) 10:30-
4	制作中	家庭教育	水野邦雄	①熟年離婚を考える (1) ②熟年離婚を考える (2) ③発達障害について	9/5	○	9/17	9/19	11/10	11/10	11/26	11/26		2026/1月～			収録：11/26 (水) 14:00-
5	依頼済	心理	大下いずみ	小6の娘の不登校について	9/19	○	10/1	10/1	未定		2026年4/1						収録：2026年4/1 (水)
6	依頼済	相続遺言	鈴木利光	生前贈与がよいのか？	9/19	○	9/24	9/24	11/30		2026/1月～						
7	依頼済	暮らし	木村誠	介護が必要な親が病院から退院を迫られているケース	9/19	○	9/22※	9/24	11/30		2026/1月～						※TELにて
8		税務金融	野上浩二郎	不動産売却時の税金の計算について	9/19	○	10/3	10/3	未定		2026/1月～						
9		不動産	中村哲志	中古マンションの購入について	9/19	○											
10		不動産	小林尚子	賃料値上げ	9/19	△											
11		家庭教育	香取品宏	離婚について	9/19	○											
12		暮らし	津吹一晴	近隣トラブル	9/19	○											
13		心理	齋藤祐子	知らぬ間に背負ったトラウマが深層心理から蘇る瞬間	9/19	△	10/22										田中周子先生よりML 10/22打合せ→NG

●制作協力辞退

1	社会保険	香取美恵子	妻を健康保険の扶養に入れない	9/5	×												余裕ないため辞退
2	相続遺言	大澤まどか	相続権について	9/19	×												動画に抵抗あり

1. 目的と計画

- ・25周年記念事例集の中からテーマの重要性、執筆者の多様性等を考慮して素材を選択→制作者の負担を軽くしつつ持続的な動画制作を目指します。
 - ・現在、事例集より15本を選定して順次打診中。
 - ・最終的に10名程度の先生にご依頼し、可能であれば1つのテーマで2本に分割して同時に制作を進め、6か月で15本程度の制作を計画しています。
- ※依頼先は依頼可否、状況等を見ながら随時調整、変更を行います。

2. 制作手順と当面の見通し

- ・事前打合せ→正式依頼→先生より納品＝原稿・資料を受領→動画用撮影→動画編集→完成＝正式公開
- ・1本目を11月初に公開、以後毎月1本のペースで公開予定。

3. 費用

- ・協力者謝礼：@5,000×10名＝¥50,000 ※10名に依頼した場合

以上

事業企画室報告

1. 11月相談実績

別紙参照

2. 2025年度第2回サテライトスクール

①日時：2月13日（金） 16:00-17:15

②テーマ：「退職金の受け取り方と資産運用」～高齢期の資産運用リスク

講師：角田榮二

③実施方法：オンライン（事前申込制）

④案内先：契約先事務局および従業員、会員等

⑤案内方法

・契約先事務局への開催案内メール発信（従業員等への周知依頼含む）

・各専用ポータルへの開催案内掲載

→12/2 事前予告済（実績報告）

→12/24 開催通知（予定）

⑥対応者：事務局

⑦費用：講師料：5,000円

3. 2025年度第共済会・福祉会情報交換会

①日時：3月5日（木） 情報交換会：15:00-17:00

懇親会：17:00-19:00

②場所：SOS 事務所

・集合性+オンライン

③案内先：共済会・福祉会事務局

①TOPPAN グループ福祉会

②リコーグループ福祉会

③オムロン株式会社

④アサヒグループ共済会ニコット

⑤メディパルグループ共済会

⑥イオングッドライフクラブ

⑦味の素グループ共済会

⑧富士フイルム共済会

⑨読売グループ共済会

⑩一般社団法人サトーグループ共済会

⑪BIPROGY 福祉会

⑫ベネッセ共済会（契約開始前）

※2名/各社まで・・・事務所参加者（想定：max17名）

④当日スケジュール：

15:00-理事長挨拶

15:05-相談事例紹介（相談委員）←事例、相談委員要検討

15:20-各社施策、課題について

16:00-グループ情報交換

G1:（要検討）

G2:会員への情報発信について

17:00-情報交換懇親会

19:00 終了

⑤案内方法

- ・契約先事務局への開催案内メール発信（一部個別訪問）

⑥費用：～10万円（予算 15万円）

オードブル、お寿司、飲み物・・・

⑦SOS 参加者：本郷理事長、角田事業推進委員長

相談委員 2

事業推進委員 2

事務局 4

計 10 名程度

以上

2025 年 12 月 17 日
SOS 総合相談グループ
研究・研修委員長 宮田 淨子
(事務局 栗原)

2025 年度 研修忘年会実施報告

- 1.日 時 : 2025 年 12 月 12 日 (金)
17:00~18:00 : 研修会 (SOS 事務所)
18:00~20:00 : 大交流会 (錦記香港居酒屋 神保町店 / 貸切)
- 2.研修会 : 「まちの「ハレ」と「ケ」を見つめる“お散歩民俗学”」
 - ・講師 : 高橋 美江 氏
 - 武蔵野美術大学を卒業
 - 絵地図師、散歩屋
- 3.大交流会 :
 - ・理事長挨拶
 - ・高橋美江への特別質問コーナー
 - ・宮田副理事長、津吹副委員長中締め
 - ・「東京下町散歩」、「お散歩写真概論」: 高橋美江氏
 - 「イキでイナセな江戸ことば」: 柳亭左龍師匠
 - のいずれかを配布
- 4.出席者 : 研修会 : 32 名 (内オンライン 3 名)
忘年会 : 27 名
- 5.費 用 :

・高橋美江氏講師料支払	¥50,000
・講師用手土産	¥2,210
・高橋美江氏図書購入	¥18,000
・柳亭左龍師匠図書購入	¥17,600
・懇親会	¥91,260
・費用合計	¥179,070
- 6.その他
会員向けに研修会動画を会員向けポータルにて配信

以上

令和7年度下半期 活動収支の状況

2025/12/16 12:58

(金額単位：円)	上期実績	月別実績・見込						令和7年度下期			令和7年度見込		
		10月 実績	11月 実績	12月 見込	1月 見込	2月 見込	3月 見込	合計	予算	増減	上期実績 + 下期実績見込	年間予算	差異
入会金	40,000	0	0	0	20,000	0	0	20,000	0	20,000	60,000	20,000	40,000
会費	1,135,000	0	0	0	2,500	0	0	2,500	0	2,500	1,137,500	1,200,000	-62,500
相談事業収入	16,059,814	2,700,787	2,700,779	2,700,779	2,700,779	2,700,779	2,700,779	16,204,682	16,067,486	137,196	32,264,496	32,135,000	129,496
研修事業収入	0	0	100,000	200,000	200,000	400,000	200,000	1,100,000	300,000	800,000	1,100,000	500,000	600,000
その他収入	675,399	130,000	260,000	0	130,000	260,000	130,000	910,000	780,000	130,000	1,585,399	1,560,000	25,399
収入合計	17,910,213	2,830,787	3,060,779	2,900,779	3,053,279	3,360,779	3,030,779	18,237,182	17,147,486	1,089,696	36,147,395	35,415,000	732,395
<事業費>													
相談事業委員会	2,020,794	378,833	320,924	312,750	362,750	312,750	465,750	2,153,757	1,993,499	160,258	4,174,551	4,213,089	-38,538
事業推進委員会	856,651	1,510,757	-241,442	277,859	189,000	303,000	380,200	2,419,374	2,338,500	80,874	3,276,025	2,463,080	812,945
研究・研修委員会	142,282	24,547	42,497	94,000	14,000	14,000	120,000	309,044	260,000	49,044	451,326	528,000	-76,674
インセンティブ	597,831	0	0	0	0	0	37,800	37,800	37,800	0	635,631	581,400	54,231
事業費合計	3,617,558	1,914,137	121,979	684,609	565,750	629,750	1,003,750	4,919,975	4,629,799	290,176	8,537,533	7,785,569	751,964
<管理費>													
役員報酬	1,200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	1,200,000	1,200,000	0	2,400,000	2,400,000	0
人件費	6,779,603	986,206	876,074	2,175,662	997,662	997,662	997,662	7,030,928	7,062,105	-31,177	13,810,531	13,980,328	-169,797
家賃・水道光熱費	2,932,074	489,058	486,289	488,333	488,333	488,333	488,333	2,928,679	2,929,998	-1,319	5,860,753	5,859,996	757
通勤費	250,973	19,796	17,504	19,295	19,295	19,295	188,787	283,972	405,067	-121,095	534,945	679,394	-144,449
通信費	305,985	61,495	28,252	60,333	-94,667	40,333	50,333	146,079	147,800	-1,721	452,064	430,600	21,464
会議費	448,302	50,910	43,638	168,091	142,091	42,091	72,091	518,912	579,000	-60,088	967,214	1,052,818	-85,604
事務用品費	214,814	30,267	42,174	29,146	29,146	29,146	29,146	189,025	201,876	-12,851	403,839	390,752	13,087
消耗品費	511,237	56,896	56,896	26,096	93,196	26,096	193,296	452,476	884,876	-432,400	963,713	1,273,597	-309,884
福利費(慶弔費)	58,987	4,802	0	0	0	0	20,000	24,802	30,000	-5,198	83,789	80,000	3,789
清掃費	153,300	25,550	25,550	25,550	25,550	25,550	25,550	153,300	153,300	0	306,600	306,600	0
減価償却費	80,046	13,342	13,342	13,342	13,342	13,342	13,342	80,052	80,052	0	160,098	160,098	0
支払手数料	292,219	0	0	0	76,500	0	0	76,500	75,600	900	368,719	367,100	1,619
広告宣伝費	36,819	0	0	0	0	0	74,000	74,000	74,000	0	110,819	86,819	24,000
保険料	21,120	0	0	0	0	0	0	0	42,000	0	21,120	61,828	-40,708
諸会費	60,000	61,650	0	0	0	0	0	61,650	82,000	-20,350	121,650	142,000	-20,350
雑費その他	136,990	38,463	18,742	19,445	19,445	19,445	49,445	164,985	163,830	1,155	301,975	314,500	-12,525
研究図書費	28,670	4,445	4,445	4,445	4,445	4,445	4,445	26,670	29,670	-3,000	55,340	59,340	-4,000
旅費交通費	22,730	0	0	0	0	0	5,000	5,000	5,000	0	27,730	10,000	17,730
租税公課	3,490	0	0	0	0	0	0	0	2,000	-2,000	3,490	2,000	1,490
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	82,100	34,018	14,297	15,000	15,000	15,000	40,000	133,315	127,160	6,155	215,415	243,160	-27,745
管理費合計	13,482,469	2,038,435	1,808,461	3,225,293	2,009,893	1,901,293	2,401,985	13,385,360	14,111,504	-663,794	26,867,829	27,586,430	-718,601
費用合計	17,100,027	3,952,572	1,930,440	3,909,902	2,575,643	2,531,043	3,405,735	18,305,335	18,741,303	-373,618	35,405,362	35,371,999	33,363
税前損益	810,186	-1,121,785	1,130,339	-1,009,123	477,636	829,736	-374,956	-68,153	-1,593,817	1,463,314	742,033	43,001	699,032

会員各位

2025 年 11 月 9 日
S O S 総合相談グループ
理事長 本郷 亮

新年交礼会のご案内

拝啓 師走の候、皆さまにおかれましてはますますご健勝のこととお慶び申し上げます。平素より SOS の活動にご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、新しい年の始まりを祝い、会員相互の親睦を深める場として「新年交礼会」を下記の通り開催いたします。

ぜひお気軽にご参加くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1.日時：2026 年 1 月 13 日（火） 17:00～19:00

2.会場：SOS 総合相談グループ事務所
（会費：無料）

3. 出欠について

ご出席される場合は以下の方法でお申込みください

- ①本メールに氏名等記入し sosmember@sos-sodan.jp 宛にご返信
- ②以下の申込サイトに必要事項を入力し送信
<https://www.sos-sodan.jp/SOSsinnen>
- ③事務局宛に電話等で申込

<締切：2026 年 1 月 7 日（水） 17:00>

以上

2025.12.10 栗原

事務局報告

1. 今後の予定

12/11	(木)	14:00-	トークンセミナー	「介護」木村先生
12/12	(金)	17:00-	研修忘年会	SOS 事務所
12/13	(土)	AM	土曜相談	栗原
12/17	(水)	15:00-	研究・研修委員会	
12/17	(水)	16:00-	理事会	1W 前倒し
12/27	(土)	AM	土曜相談	中村
12/28 (日) ~1/5 (月) 年末年始休業				
1/10	(土)	AM	土曜相談	中村
1/11	(日)	10:30-	心理部会	
1/13	(火)	17:00-	新年交礼会	SOS 事務所
1/14	(水)	16:00-	事業推進委員会	
1/17	(土)	8:30-	ヤマパンセミナー①	「資産」角田先生 修善寺
1/19	(月)	10:00-	東京金融取引所セミナー	「介護」木村先生
1/21	(水)	15:00-	研究・研修委員会	
1/21	(水)	16:00-	経営委員会	
1/24	(土)	AM	土曜相談	栗原
1/28	(水)	16:00-	理事会	
2/10	(火)	15:00-	事業推進委員会	祝日繰り上げ
2/12	(木)	12:00-	テルモセミナー	「資産」角田先生
2/14	(土)	AM	土曜相談	中村
2/14	(土)	13:00-	TOPPAN セミナー	「介護」木村先生 「相続」大澤先生
2/18	(水)	8:30-	ヤマパンセミナー②	「資産」角田先生 修善寺
2/18	(水)	15:00	研究・研修委員会	
2/18	(水)	16:00	経営委員会	
2/21	(土)	8:30-	ヤマパンセミナー③	「資産」角田先生 修善寺
2/25	(水)	16:00-	理事会	
2/28	(土)	AM	土曜相談	中村

第193号

SOSニュース

高齢者の賃貸住宅探しと「住宅セーフティネット法」の改正

国土交通省住宅局が令和6年3月に発表した公式サイトによると、高齢者の単身世帯は2025年現在751万戸に上り2030年には796万世帯に増加すると予測しています。高齢単身世帯がすべて賃貸住宅に居住するわけではありませんが、かなりの割合で現在賃貸住宅に居住しているか、あるいは今後賃貸住宅に居住を希望することが予測されます。他方、民間賃貸住宅の供給者である貸主サイドでは単身高齢者の受入れに消極的な傾向があります。高齢者福祉の観点から今般「住宅セーフティネット法」（正式名称は「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」、2007年制定）が改正され、令和7年10月1日に施行されました。

以下、高齢者の賃貸住宅探しの現状と「住宅セーフティネット法」の改正内容について情報提供したいと思います。

1. 高齢者の賃貸住宅探しの現状

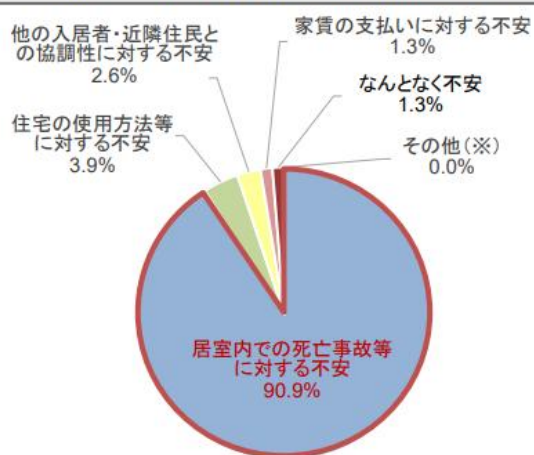
大家さんはなぜ高齢者単身世帯の受入れに躊躇するのでしょうか。全国宅地建物取引業協会連合会（全宅連）のアンケート調査によると7割以上の大家さんが高齢世帯の受入れに拒否反応を回答したということです。その理由の主なものは、

- （1）居室内の死亡事故：居室内の孤独死等により遺体の処理、残置物の処分等につき相続人が不明であったり相続拒否等の理由によって死後の処理が宙に浮いてしまうことです。場合によっては賃貸住戸が事故物件となり今後の募集等に支障が出でしまう。
- （2）居住中に認知機能の後退によって室内の設備の使用に支障が出たり、場合によっては火災等の事故になりかねない。また近隣住民との協調に問題が起きたりする。
- （3）家賃の支払いに不安が残る。
- （4）死後の賃貸借契約の相続についての取り扱いがめんどろである。原則賃借人が死亡しても賃貸借契約は相続人に承継され相続が確定するまであらたに貸すことができない。

等々が挙げられています。

【賃貸人(大家等)の入居制限の理由】

(例) 高齢者の場合(最も該当する入居制限の理由を選択)



※その他の選択肢としては、以下があった(いずれも選択数0)。
 ・主な入居者と異なる属性の入居による居住環境の変化への不安
 ・入居者以外の者の出入りへの不安
 ・習慣・言葉が異なることへの不安
 ・生活サイクルが異なることへの不安
 ・その他

出典：令和3年度国土交通省調査

※（公財）日本賃貸住宅管理協会の賃貸住宅管理業に携わる会員のうち、入居制限を行っている団体を対象に、入居者の属性ごとに最も該当する入居制限の理由を回答（回答数：76団体）

2. 「住宅セーフティネット法」の改正

上述の賃貸借人の不安を軽減し高齢者の入居を推進するため今般「住宅セーフティネット法」が改正されました。その目的は高齢者をはじめ住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅（セーフティネット住宅）の供給を推進することです。その主な内容は、

（１）「セーフティネット住宅」（東京都の愛称「東京ささエール住宅」）の登録増加の推進

大家さんへ登録促進策としては報奨金の支払い、改修費補助・費用の融資、入居希望者の斡旋等を自治体と協力して推進する。

（２）室内死亡事故に対する対策

賃貸借契約締結時に死後事務委任条項（死亡時の連絡先、遺体の引き取り、残置物の処理等）の記載（国土交通省モデル条項あり）を推進する。受任者は、相続人が望ましいが適格者がいない場合の社会福祉協議会等への相談窓口の紹介等大家さんのリスク低減を支援する。すでに民間業者の中には生前に一定の保証金を受入れ、死後事務の一切を引き受けることを業とする事業者（スムービングサービス）も現れています。

（３）家賃に対する不安

現在も大半の賃貸借契約に家賃保証債務保証会社の利用がなされているが（現在でも約 80% 利用）、高齢者の債務保証の受入が厳しいことから自治体等と協力して支援策を講じて促進する。保証料の補助等を検討する。

（４）死後の賃貸借契約について

賃借人が死亡した場合を想定した契約条項を賃貸借契約に明記する（死亡による賃貸借契約の終了）。また、現在「終身建物賃貸借事業（賃借人が終身にわたって居住し続けることができる賃貸事業）」（例えばサービス付き高齢者住宅）は認可制となっておりその要件を緩和する。

高齢人口の増加、家族形態の変化等を踏まえ高齢者の居宅確保は、大きな社会問題になっておりますが、一方賃貸住宅の供給者である大家さんサイドからしてみれば高齢者の増加による需要層の取り込みは大きなビジネスチャンスと言えます。今後リスクの低減を図りつつ、高齢単身者用の賃貸住宅は増加していくことと推測されます。

高齢者の賃貸住宅入居には入居希望者サイド、供給者である大家さんサイド双方とも広範囲な留意事項があります。詳細は各種専門家が相談を承る SOS 総合相談グループをご利用ください。

【参考資料】国土交通省「住宅セーフティネット制度の見直しについて」／東京都「住宅セーフティネット制度」
全国宅地建物取引業協会連合会「高齢者の賃貸住宅への入居支援ガイドブック」

2025年12月

特別顧問 本橋克典

暮らし部会・不動産部会

「ひとりで悩む前に」お気軽にご相談ください。